

令和4年度

唐津市財務諸表

（統一的な基準）

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書及び純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書

令和6年2月

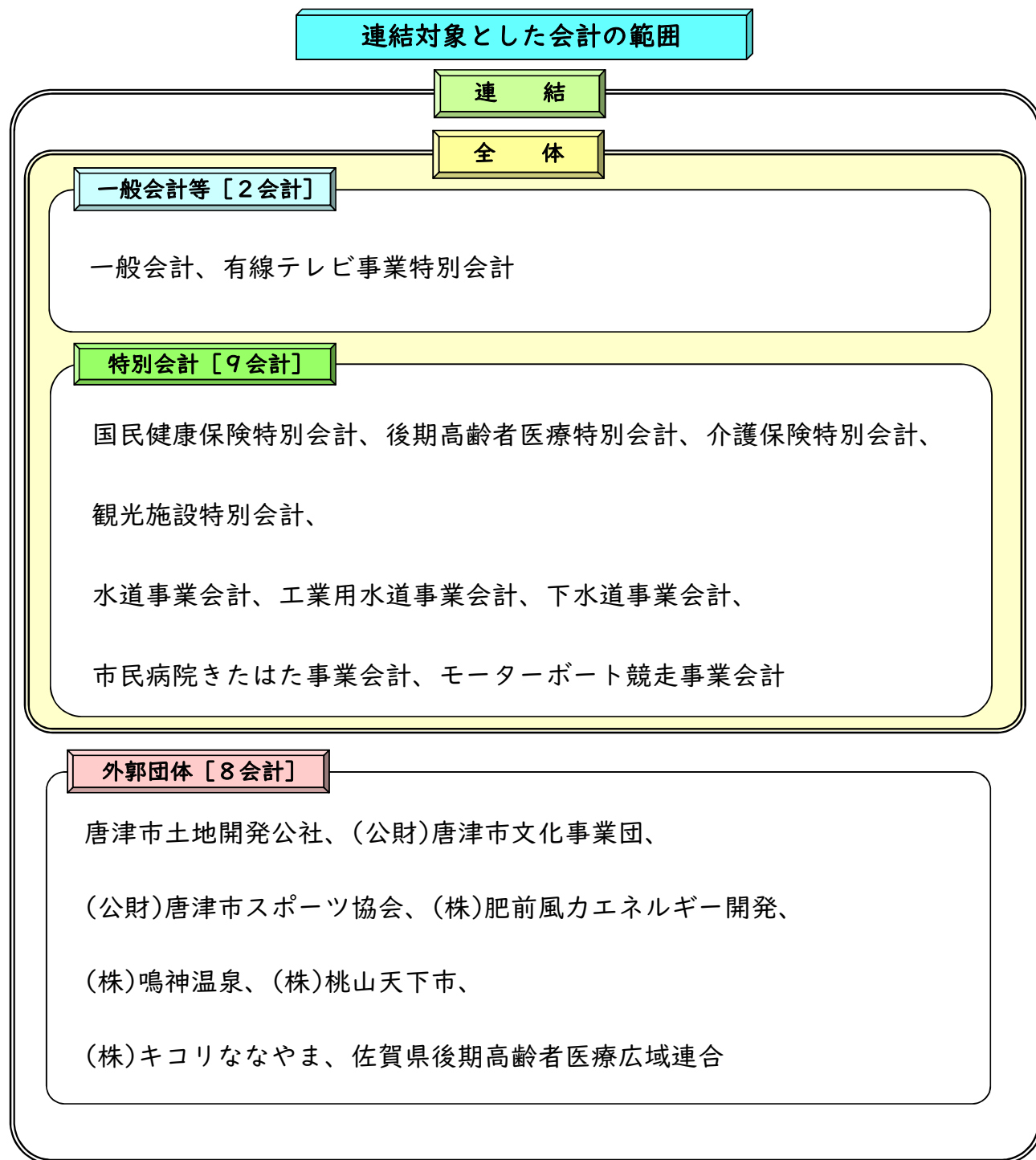
唐津市 財務部 財政課

目 次

I 令和4年度 唐津市財務諸表の公表について	 1
II 現金主義の決算書から財務諸表への組み替えイメージ	 2
III 令和4年度 唐津市財務諸表（要約）	
(1) 貸借対照表（バランスシート）	 3
(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書	 4
(3) 資金収支計算書	 5
IV 分析比率	 6

I 令和4年度 唐津市財務諸表の公表について

令和4年度決算に係る財務書類を作成しましたので公表します。



※ 本市では、平成21年度から貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支決算書の4表（財務書類）を「基準モデル」にて作成し公表してきましたが、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が提示されたことにより、平成28年度決算からは「統一的な基準」にて財務書類を作成し公表しています。

※ **全体**とは、一般会計等に特別会計を含めたもので、**連結**とは、全体に外郭団体を含めたものです。なお、外郭団体のうち第三セクターについては、市の出資比率が50%以上の団体を対象としています。

Ⅱ 現金主義の決算書から財務諸表への組み替えイメージ



Ⅲ 令和４年度 唐津市財務諸表（要約）

（１）貸借対照表（バランスシート）（令和５年３月３１日）

令和５年３月３１日現在に保有する資産、負債、純資産を表示したもので、地方自治体が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかについて、総括的に示したものです。

行政的には、資産は、サービス提供能力を示し、負債は、将来世代の負担を示し、純資産は、現在までの世代の負担と捉えます。

（単位 百万円）

資産の部							負債の部						
項目	一般会計等		全体		連結		項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率	金額	比率
Ⅰ 固定資産	287,683	98%	407,213	93%	407,390	93%	Ⅰ 固定負債	89,203	30%	171,313	39%	170,644	39%
（１）有形固定資産	265,121	90%	374,280	86%	374,340	85%	①地方債等	79,637	27%	125,550	29%	125,617	29%
①事業用資産	113,658	39%	121,584	28%	121,605	28%	②退職手当引当金	8,817	3%	9,210	2%	9,218	2%
②インフラ資産	149,778	51%	237,429	54%	237,429	54%	③その他	749	0%	36,553	8%	35,809	8%
③物品	1,684	1%	15,268	4%	15,307	3%	2 流動負債	9,513	3%	19,912	5%	22,670	5%
（２）無形固定資産	21	0%	3,232	1%	3,237	1%	①１年内償還予定地方債等	7,986	3%	12,627	3%	15,303	3%
（３）投資その他の資産	22,541	8%	29,701	7%	29,813	7%	②未払金	0	0%	5,283	1%	5,343	1%
①投資及び出資金	518	0%	5,825	1%	5,669	1%	③その他	1,526	1%	2,003	0%	2,023	0%
②長期延滞債権	689	0%	904	0%	904	0%							
③基金	21,155	7%	22,833	5%	23,060	5%							
④徴収不能引当金	-51	0%	-92	0%	-92	0%							
⑤その他	230	0%	230	0%	271	0%							
2 流動資産	7,052	2%	28,870	7%	31,743	7%							
①現金預金	3,585	1%	22,167	5%	22,901	5%							
②未収金	159	0%	3,275	1%	3,563	1%							
③財政調整基金等	3,308	1%	3,308	1%	3,308	1%	負債の部合計	98,715	33%	191,225	44%	193,314	44%
④徴収不能引当金	0	0%	-69	0%	-69	0%	純資産の部						
⑤その他	0	0%	190	0%	2,040	0%	純資産の部合計	196,019	67%	244,858	56%	245,819	56%
資産の部合計	294,735	100%	436,083	100%	439,133	100%	負債・純資産の部合計	294,735	100%	436,083	100%	439,133	100%

住民一人当たり

項目	一般会計等	全体	連結	項目	一般会計等	全体	連結
資産の部	253 万円	375 万円	378 万円	負債の部	85 万円	164 万円	166 万円
				純資産の部	169 万円	210 万円	211 万円

項目の説明

Ⅰ－（１）有形固定資産	①事業用資産：庁舎や学校などの有形固定資産 ②インフラ資産：道路や河川などの社会基盤となる資産 ③物品：器具備品や機械装置などの資産
Ⅰ－（２）無形固定資産	ソフトウェア等無形の資産
Ⅰ－（３）投資その他の資産	①投資及び出資金：運用目的の有価証券や出資金等の資産 ②長期延滞債権：税等の未収金や貸付金などの回収期限到来後１年を経過した資産 ③基金：特定の目的のために積立した資産 ④徴収不能引当金：長期延滞債権や長期の貸付金に対して徴収不能とみられる金額を見積り引当した金額
2 流動資産	①現金預金：形式収支額（歳入歳出の差し引き額）や歳計外現金などの現金や預金の資産 ②未収金：税收や使用料手数料のうち回収期限到来後１年を経過していない資産 ③財政調整基金等：財政調整基金や１年以内に地方債の償還に充てられる減債基金
Ⅰ 固定負債	①地方債等：地方債・借入金残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高 ②退職手当引当金：将来の退職者に対する給付すべきこととなる退職金の引当額
2 流動負債	①１年内償還予定地方債等：地方債・借入金残高のうち翌年度償還予定額 ②未払金：企業会計団体の財貨または用役の提供を受けたが、支払が済んでいない残高
◎純資産合計	これまでの世代が負担して蓄積された資産

概要

今までに唐津市では、一般会計等ベースで2,947億円、全体ベースで4,361億円、連結ベースで4,391億円の資産を形成してきました。
そのうち、純資産である、1,960億円（一般会計等）、2,449億円（全体）、2,458億円（連結）については、これまでの世代の負担で支払いが済み、負債である987億円（一般会計等）、1,912億円（全体）、1,933億円（連結）については、これからの世代が負担していくことになります。

※ 令和５年３月３１日の唐津市の人口： 116,323 人

※百万円未満を四捨五入したため一致しない部分があります。

(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書（令和4年4月1日から令和5年3月31日）

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

純資産変動計算書（NWM）は、純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が年度中にどのように増減したかを、①財源、②資産評価差額、③無償所管替等、④その他に区分して表示したものです。

(単位 百万円)

項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計（行政コスト総額）	71,455	102%	193,738	220%	209,930	203%
① 人件費	10,668	15%	12,309	14%	12,561	12%
② 物件費等	28,328	41%	125,295	143%	125,718	121%
③ その他の業務費用	844	1%	2,954	3%	3,290	3%
④ 移転費用	31,615	45%	53,180	60%	68,361	66%
2 経常収益	2,929	4%	107,292	122%	107,859	104%
3 臨時損失	1,566	2%	1,676	2%	1,654	2%
4 臨時利益	195	0%	204	0%	129	0%
純行政コスト	69,898	100%	87,918	100%	103,596	100%
5 財源	68,888	99%	91,249	104%	106,648	103%
① 税収等	47,374	68%	52,302	59%	59,595	58%
② 国県等補助金	21,514	31%	38,947	44%	47,054	45%
本年度差額	-1,009	-1%	3,331	4%	3,053	3%
6 資産評価差額	0	0%	0	0%	0	0%
7 無償所管替等	20	0%	100	0%	100	0%
8 その他の純資産変動額	861	1%	841	1%	836	1%
本年度純資産変動額	-128	0%	4,272	5%	3,989	4%
前年度末純資産残高	196,147	-	240,586	-	241,830	-
本年度末純資産残高	196,019	-	244,858	-	245,819	-
※固定資産等の変動（内部変動）・固定資産等形成分	-2,331	-	-5,403	-	-5,508	-
・有形固定資産等の増加	3,606	-	9,026	-	9,031	-
・有形固定資産等の減少	9,399	-	16,879	-	16,890	-
・貸付金・基金等の増加	9,289	-	11,388	-	11,522	-
・貸付金・基金等の減少	5,827	-	8,939	-	9,171	-

住民一人当たり

項目	一般会計等	全体	連結
1 純行政コスト	60 万円	76 万円	89 万円
2 財源	59 万円	78 万円	92 万円
3 本年度差額（2財源－1純行政コスト）	-1 万円	3 万円	3 万円

項目の説明

1 経常費用	①人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など ②物件費等：備品や消耗品、委託費、施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など ③その他の業務費用：地方債、関係団体の借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額など ④移転費用：住民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など
2 経常収益	施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料、財産売却収入、雑入など
3 臨時損失	災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
4 臨時利益	資産の売却益など臨時に発生するもの
5 財源	①税収等：市税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入など ②国県等補助金：国や都道府県からの補助金収入
6 資産評価差額	有価証券等の評価差額など
7 無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
※固定資産の変動	有形固定資産・貸付金・基金等将来世代に対する資産形成の状況をいう

概要

令和4年度の純行政コストは、一般会計等ベースで699億円、全体ベース879億円、連結ベースで1,036億円になります。
住民の皆さんが負担した市税や国県等補助金などの財源は、一般会計等ベースで689億円、全体ベースで912億円、連結ベースでは1,066億円になります。
純行政コストと財源に資産評価差額、無償所管替等を加減した本年度純資産変動額は、一般会計等ベースで△1億円、全体ベースで43億円、連結ベースで40億円であり、将来返済しなくてよい財産が一般会計等で減少し、全体及び連結で増加したことになります。
また、将来の世代に対する固定資産の変動状況ですが、一般会計等ベースで△23億円、全体ベースで△54億円、連結ベースで△55億円となり、一般会計等、全体、連結すべてで減少しました。

※百万円未満を四捨五入したため一致しない部分があります。

(3) 資金収支計算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日)

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し表示したものです。

(単位 百万円)

項目	一般会計等	全体	連結
(イ)業務活動収支 (④-③+②-①)	7,470	16,525	16,417
①業務支出 (注)	62,282	178,282	194,449
②業務収入	71,214	196,273	212,333
③臨時支出	1,462	1,473	1,474
④臨時収入	0	7	7
(ロ)投資活動収支 (②-①)	-5,729	-6,625	-6,533
①投資活動支出	12,254	17,141	17,281
②投資活動収入	6,526	10,517	10,748
利払後基礎的財政収支(イ+ロ)	1,741	9,900	9,884
(ハ)財務活動収支 (②-①)	-1,132	-3,527	-3,622
①財務活動支出	8,161	12,765	12,873
②財務活動収入	7,029	9,239	9,251
1 本年度資金収支額(イ+ロ+ハ)	609	6,373	6,263
2 前年度末歳計現金残高	2,158	14,976	15,824
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-3
4 本年度末歳計現金残高(1+2)	2,768	21,349	22,084
5 本年度末歳計外現金残高	818	818	818
6 本年度末現金預金残高(4+5)	3,585	22,167	22,901
(注) うち、地方債等支払利息支出	255	854	855

項目の説明

- (イ)-①業務支出 : 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの
(人件費、物件費、補助費、扶助費など)
- (イ)-②業務収入 : 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの
(市税、保険料、使用料、手数料など)
- (イ)-③臨時支出 : 行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの
(災害復旧事業費など)
- (イ)-④臨時収入 : 行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの
(資産の売却に伴う収入など)
- (ロ)-①投資活動支出 : 公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
- (ロ)-②投資活動収入 : 公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など
- (ハ)-①財務活動支出 : 地方債や借入金などの元本の償還
- (ハ)-②財務活動収入 : 地方債や借入金の収入

概要

令和4年度は、一般会計等ベースで6億円、全体ベースで64億円、連結ベースで63億円の資金が変動し、令和4年度末現金預金残高は、一般会計等ベースで36億円、全体ベースで222億円、連結ベースで229億円になりました。

利払後基礎的財政収支は、公債費を賄う財源となるものですが、一般会計等ベースで17億円、全体ベースで99億円、連結ベースで99億円でした。

※百万円未満を四捨五入したため一致しない部分があります。

IV 分析比率

1. 社会資本形成の世代間比率〔地方債等／（事業用資産＋インフラ資産＋物品）〕

- ・社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産と物品を地方債等などによってどれくらい調達したかを表します。

この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

	令和4年度	令和3年度	比較増減
一般会計等	33.1%	32.7%	0.4%
全 体	36.9%	37.1%	-0.2%
連 結	37.6%	37.8%	-0.2%

2. 純資産比率〔純資産／総資産〕

- ・企業会計という「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。

	令和4年度	令和3年度	比較増減
一般会計等	66.5%	66.1%	0.4%
全 体	56.1%	55.3%	0.8%
連 結	56.0%	55.2%	0.8%

3. 負債比率〔負債／純資産〕

- ・純資産（自己資本）に対する負債（地方債等）の割合を表すもので、この指標が低いほど財政状況が健全であるといえます。

	令和4年度	令和3年度	比較増減
一般会計等	50.4%	51.2%	-0.8%
全 体	78.1%	80.7%	-2.6%
連 結	78.6%	81.2%	-2.6%

4. 有形固定資産減価償却率〔減価償却累計額÷（有形固定資産－土地等※＋減価償却累計額）〕

- ・有形固定資産が耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

※土地等：土地、立木竹、建設仮勘定

	令和4年度	令和3年度	比較増減
一般会計等	78.0%	77.8%	0.2%
全 体	69.2%	68.5%	0.7%
連 結	69.2%	68.5%	0.7%

「負債比率」が一般会計等に比べて全体や連結の率が高いのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として公債を活用する仕組みとなっていることに加えて、地方債の償還年限が一般会計等よりも長いことが主な要因です。

一般会計等貸借対照表

(令和 5 年 3 月 3 1 日現在)

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	287,682,805,755	固定負債	89,202,695,295
有形固定資産	265,120,947,762	地方債	79,636,867,295
事業用資産	113,658,182,398	長期未払金	0
土地	58,881,922,426	退職手当引当金	8,817,282,000
立木竹	4,191,900,859	損失補償等引当金	748,546,000
建物	110,015,875,072	その他	0
建物減価償却累計額	-64,051,147,662	流動負債	9,512,557,330
工作物	10,320,949,653	1年内償還予定地方債	7,986,447,509
工作物減価償却累計額	-7,014,511,358	未払金	0
船舶	11,948,000	未払費用	0
船舶減価償却累計額	-11,947,999	前受金	0
浮標等	856,730,920	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	-363,441,695	賞与等引当金	708,481,077
航空機	0	預り金	817,628,744
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	98,715,252,625
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	819,904,182	固定資産等形成分	290,308,038,608
インフラ資産	149,778,455,715	余剰分(不足分)	-94,288,690,629
土地	55,501,244,091		
建物	3,690,817,668		
建物減価償却累計額	-1,561,151,242		
工作物	519,957,394,361		
工作物減価償却累計額	-429,427,397,747		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,617,548,584		
物品	10,753,477,852		
物品減価償却累計額	-9,069,168,203		
無形固定資産	20,751,125		
ソフトウェア	20,751,125		
その他	0		
投資その他の資産	22,541,106,868		
投資及び出資金	518,229,341		
有価証券	114,600,000		
出資金	403,629,341		
その他	0		
投資損失引当金	-40,944,416		
長期延滞債権	688,700,380		
長期貸付金	270,723,673		
基金	21,155,424,360		
減債基金	398,770,598		
その他	20,756,653,762		
その他	0		
徴収不能引当金	-51,026,470		
流動資産	7,051,794,849		
現金預金	3,585,143,345		
未収金	159,187,326		
短期貸付金	0		
基金	3,307,615,491		
財政調整基金	3,307,615,491		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	-151,313		
資産合計	294,734,600,604	純資産合計	196,019,347,979
		負債及び純資産合計	294,734,600,604

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位：円)

科目	金額		
経常費用	71,454,880,982		
業務費用	39,840,321,373		
人件費	10,668,450,620		
職員給与費	7,960,716,061		
賞与等引当金繰入額	708,481,077		
退職手当引当金繰入額	696,429,000		
その他	1,302,824,483		
物件費等	28,328,004,599		
物件費	14,482,690,330		
維持補修費	4,526,285,472		
減価償却費	9,319,028,797		
その他	0		
その他の業務費用	843,866,154		
支払利息	254,757,320		
徴収不能引当金繰入額	37,544,208		
その他	551,564,626		
移転費用	31,614,559,609		
補助金等	14,326,861,898		
社会保障給付	9,862,010,597		
他会計への繰出金	7,309,424,352		
その他	116,262,762		
経常収益	2,928,571,615		
使用料及び手数料	1,785,458,475		
その他	1,143,113,140		
純経常行政コスト	68,526,309,367		
臨時損失	1,566,009,431		
災害復旧事業費	1,462,433,874		
資産除売却損	62,631,141		
投資損失引当金繰入額	40,944,416		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	194,524,273		
資産売却益	92,383,273		
その他	102,141,000		
純行政コスト	69,897,794,525		
財源	68,888,471,462		
税金等	47,374,173,016		
国県等補助金	21,514,298,446		
本年度差額	-1,009,323,063		
固定資産等の変動（内部変動）			
有形固定資産等の増加		-2,330,671,704	2,330,671,704
有形固定資産等の減少		3,606,357,598	-3,606,357,598
貸付金・基金等の増加		-9,399,250,983	9,399,250,983
貸付金・基金等の減少		9,288,823,587	-9,288,823,587
資産評価差額	0	-5,826,601,906	5,826,601,906
無償所管換等	20,048,200	0	0
その他	861,222,301	20,048,200	864,365,672
本年度純資産変動額	-128,052,562	-2,313,766,875	2,185,714,313
前年度末純資産残高	196,147,400,541	292,621,805,483	-96,474,404,942
本年度末純資産残高	196,019,347,979	290,308,038,608	-94,288,690,629

一般会計等資金収支計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	62,282,401,224
業務費用支出	30,667,841,615
人件費支出	10,852,543,867
物件費等支出	19,008,975,802
支払利息支出	254,757,320
その他の支出	551,564,626
移転費用支出	31,614,559,609
補助金等支出	14,326,861,898
社会保障給付支出	9,862,010,597
他会計への繰出支出	7,309,424,352
その他の支出	116,262,762
業務収入	71,214,347,135
税込等収入	47,298,682,283
国県等補助金収入	20,956,671,323
使用料及び手数料収入	1,789,552,202
その他の収入	1,169,441,327
臨時支出	1,462,433,874
災害復旧事業費支出	1,462,433,874
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	7,469,512,037
【投資活動収支】	
投資活動支出	12,254,261,103
公共施設等整備費支出	2,965,437,516
基金積立金支出	8,803,823,587
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	485,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	6,525,586,749
国県等補助金収入	557,627,123
基金取崩収入	5,324,866,006
貸付金元金回収収入	501,735,900
資産売却収入	109,974,318
その他の収入	31,383,402
投資活動収支	-5,728,674,354
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,160,727,963
地方債償還支出	8,060,393,988
その他の支出	100,333,975
財務活動収入	7,029,153,000
地方債発行収入	7,029,153,000
その他の収入	0
財務活動収支	-1,131,574,963
本年度資金収支額	609,262,720
前年度末資金残高	2,158,251,881
本年度末資金残高	2,767,514,601

前年度末歳計外現金残高	839,704,339
本年度歳計外現金増減額	-22,075,595
本年度末歳計外現金残高	817,628,744
本年度末現金預金残高	3,585,143,345

全体貸借対照表

(令和 5 年 3 月 31 日現在)

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	407,213,259,070	固定負債	171,312,787,877
有形固定資産	374,280,228,365	地方債	125,549,653,132
事業用資産	121,583,557,565	長期未払金	0
土地	60,180,537,598	退職手当引当金	9,210,490,691
立木竹	4,191,900,859	損失補償等引当金	748,546,000
建物	118,607,197,774	その他	35,804,098,054
建物減価償却累計額	-66,796,905,663	流動負債	19,912,448,151
工作物	11,219,468,062	1年内償還予定地方債	12,626,991,847
工作物減価償却累計額	-7,286,788,513	未払金	5,282,535,747
船舶	25,377,400	未払費用	0
船舶減価償却累計額	-18,927,239	前受金	8,927,000
浮標等	856,730,920	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	-363,441,695	賞与等引当金	814,767,441
航空機	0	預り金	1,179,226,116
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	191,225,236,028
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	968,408,062	固定資産等形成分	410,506,630,094
インフラ資産	237,428,815,559	余剰分(不足分)	-165,648,446,661
土地	59,603,331,777		
建物	7,462,629,928		
建物減価償却累計額	-2,591,565,597		
工作物	627,463,567,864		
工作物減価償却累計額	-456,461,743,233		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,952,594,820		
物品	36,852,217,859		
物品減価償却累計額	-21,584,362,618		
無形固定資産	3,231,890,954		
ソフトウェア	41,987,204		
その他	3,189,903,750		
投資その他の資産	29,701,139,751		
投資及び出資金	5,825,368,341		
有価証券	1,714,600,000		
出資金	1,109,868,341		
その他	3,000,900,000		
投資損失引当金	-40,944,416		
長期延滞債権	904,255,772		
長期貸付金	270,723,673		
基金	22,833,460,239		
減債基金	398,770,598		
その他	22,434,689,641		
その他	0		
徴収不能引当金	-91,723,858		
流動資産	28,870,160,390		
現金預金	22,166,669,611		
未収金	3,274,670,741		
短期貸付金	0		
基金	3,307,615,491		
財政調整基金	3,307,615,491		
減債基金	0		
棚卸資産	23,322,928		
その他	166,561,500		
徴収不能引当金	-68,679,881		
資産合計	436,083,419,461	純資産合計	244,858,183,433
		負債及び純資産合計	436,083,419,461

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 3 1 日

(単位：円)

科目	金額		
経常費用	193,738,136,136		
業務費用	140,558,101,157		
人件費	12,309,451,713		
職員給与費	9,192,319,907		
賞与等引当金繰入額	814,767,441		
退職手当引当金繰入額	796,830,076		
その他	1,505,534,289		
物件費等	125,294,678,890		
物件費	106,462,100,031		
維持補修費	4,674,858,476		
減価償却費	14,157,720,383		
その他	0		
その他の業務費用	2,953,970,554		
支払利息	853,898,657		
徴収不能引当金繰入額	135,610,825		
その他	1,964,461,072		
移転費用	53,180,034,979		
補助金等	14,808,199,721		
社会保障給付	38,253,804,096		
他会計への繰出金	0		
その他	118,031,162		
経常収益	107,292,220,908		
使用料及び手数料	105,654,736,737		
その他	1,637,484,171		
純経常行政コスト	86,445,915,228		
臨時損失	1,676,048,089		
災害復旧事業費	1,462,433,874		
資産除売却損	162,054,234		
投資損失引当金繰入額	40,944,416		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	10,615,565		
臨時利益	203,878,772		
資産売却益	92,415,953		
その他	111,462,819		
純行政コスト	87,918,084,545		
財源	91,248,854,048		
税収等	52,302,282,338		
国県等補助金	38,946,571,710		
本年度差額	3,330,769,503		
固定資産等の変動（内部変動）			
有形固定資産等の増加		-5,404,576,855	5,404,576,855
有形固定資産等の減少		9,025,540,130	-9,025,540,130
貸付金・基金等の増加		-16,878,720,623	16,878,720,623
貸付金・基金等の減少		11,387,566,544	-11,387,566,544
資産評価差額	0	-8,938,962,906	8,938,962,906
無償所管換等	100,133,519	0	
その他	841,411,956	100,133,519	864,365,672
本年度純資産変動額	4,272,314,978	-22,953,716	9,599,712,030
前年度末純資産残高	240,585,868,455	415,834,027,146	-175,248,158,691
本年度末純資産残高	244,858,183,433	410,506,630,094	-165,648,446,661

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 3 1 日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	178,282,249,605
業務費用支出	125,102,214,626
人件費支出	12,302,001,454
物件費等支出	109,982,136,143
支払利息支出	853,898,657
その他の支出	1,964,178,372
移転費用支出	53,180,034,979
補助金等支出	14,808,199,721
社会保障給付支出	38,253,804,096
他会計への繰出支出	0
その他の支出	118,031,162
業務収入	196,273,066,345
税収等収入	52,164,349,641
国県等補助金収入	37,147,580,073
使用料及び手数料収入	105,397,602,265
その他の収入	1,563,534,366
臨時支出	1,473,049,439
災害復旧事業費支出	1,462,433,874
その他の支出	10,615,565
臨時収入	6,753,796
業務活動収支	16,524,521,097
【投資活動収支】	
投資活動支出	17,141,314,990
公共施設等整備費支出	5,753,748,446
基金積立金支出	9,301,666,544
投資及び出資金支出	1,600,900,000
貸付金支出	485,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	10,516,646,273
国県等補助金収入	1,425,593,723
基金取崩収入	5,437,227,006
貸付金元金回収収入	501,735,900
資産売却収入	120,706,242
その他の収入	3,031,383,402
投資活動収支	-6,624,668,717
【財務活動収支】	
財務活動支出	12,765,263,744
地方債償還支出	12,664,929,769
その他の支出	100,333,975
財務活動収入	9,238,618,965
地方債発行収入	9,238,618,965
その他の収入	0
財務活動収支	-3,526,644,779
本年度資金収支額	6,373,207,601
前年度末資金残高	14,975,833,266
本年度末資金残高	21,349,040,867
前年度末歳計外現金残高	839,704,339
本年度歳計外現金増減額	-22,075,595
本年度末歳計外現金残高	817,628,744
本年度末現金預金残高	22,166,669,611

連結貸借対照表

(令和 5 年 3 月 31 日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	407,389,750,468	固定負債	170,644,457,585
有形固定資産	374,340,257,086	地方債等	125,617,499,132
事業用資産	121,604,862,866	長期未払金	0
土地	60,180,537,598	退職手当引当金	9,218,000,611
立木竹	4,191,900,859	損失補償等引当金	0
建物	118,628,276,686	その他	35,808,957,842
建物減価償却累計額	-66,800,737,491	流動負債	22,669,697,770
工作物	11,225,572,062	1年内償還予定地方債等	15,303,164,774
工作物減価償却累計額	-7,288,834,552	未払金	5,343,231,646
船舶	25,377,656	未払費用	7,221,093
船舶減価償却累計額	-18,927,239	前受金	9,263,000
浮標等	856,730,920	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	-363,441,695	賞与等引当金	822,181,355
航空機	0	預り金	1,184,532,770
航空機減価償却累計額	0	その他	103,132
その他	0	負債合計	193,314,155,355
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	968,408,062	固定資産等形成分	410,642,020,851
インフラ資産	237,428,815,559	余剰分（不足分）	-164,882,175,052
土地	59,603,331,777	他団体出資等分	58,881,610
建物	7,462,629,928		
建物減価償却累計額	-2,591,565,597		
工作物	627,463,567,864		
工作物減価償却累計額	-456,461,743,233		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,952,594,820		
物品	37,169,161,026		
物品減価償却累計額	-21,862,582,365		
無形固定資産	3,236,654,122		
ソフトウェア	43,046,494		
その他	3,193,607,628		
投資その他の資産	29,812,839,260		
投資及び出資金	5,669,481,491		
有価証券	1,716,600,000		
出資金	946,882,341		
その他	3,005,999,150		
長期延滞債権	904,447,249		
長期貸付金	270,723,673		
基金	23,059,858,538		
減債基金	398,770,598		
その他	22,661,087,940		
その他	87,420		
徴収不能引当金	-91,759,111		
流動資産	31,743,132,295		
現金預金	22,901,232,698		
未収金	3,562,919,154		
短期貸付金	0		
基金	3,307,615,491		
財政調整基金	3,307,615,491		
減債基金	0		
棚卸資産	1,872,974,093		
その他	167,070,740		
徴収不能引当金	-68,679,881		
繰延資産	0		
資産合計	439,132,882,764	純資産合計	245,818,727,409
		負債及び純資産合計	439,132,882,764

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 3 1 日

(単位：円)

科目	金額			
経常費用	209,929,854,112			
業務費用	141,569,051,619			
人件費	12,561,329,832			
職員給与費	9,413,407,765			
賞与等引当金繰入額	822,181,355			
退職手当引当金繰入額	797,255,996			
その他	1,528,484,716			
物件費等	125,718,005,759			
物件費	106,624,658,372			
維持補修費	4,696,666,117			
減価償却費	14,168,694,766			
その他	227,986,504			
その他の業務費用	3,289,716,028			
支払利息	854,809,799			
徴収不能引当金繰入額	135,703,903			
その他	2,299,202,326			
移転費用	68,360,802,493			
補助金等	13,342,393,799			
社会保障給付	54,872,876,640			
その他	145,532,054			
経常収益	107,858,815,030			
使用料及び手数料	105,654,736,737			
その他	2,204,078,293			
純経常行政コスト	102,071,039,082			
臨時損失	1,653,794,404			
災害復旧事業費	1,462,433,874			
資産除売却損	162,676,656			
損失補償等引当金繰入額	0			
その他	28,683,874			
臨時利益	129,173,921			
資産売却益	92,415,953			
その他	36,757,968			
純行政コスト	103,595,659,565			
財源	106,648,388,229			
税収等	59,594,839,407			
国県等補助金	47,053,548,822			
本年度差額	3,052,728,664			
固定資産等の変動（内部変動）				
有形固定資産等の増加		-5,508,119,437	5,508,119,437	
有形固定資産等の減少		9,031,136,767	-9,031,136,767	
貸付金・基金等の増加		-16,890,317,428	16,890,317,428	
貸付金・基金等の減少		11,521,571,025	-11,521,571,025	
資産評価差額	0	-9,170,509,801	9,170,509,801	
無償所管換等	100,133,519	0		
他団体出資等分の増加	0	100,133,519		
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	-4,879,308			0
その他	841,011,956	-1	-4,879,307	
本年度純資産変動額	3,988,994,831	-25,043,282	866,055,238	
前年度末純資産残高	241,829,732,578	-5,433,029,201	9,406,428,284	15,595,748
本年度末純資産残高	245,818,727,409	416,075,050,052	-174,288,603,336	43,285,862
		245,818,727,409	-164,882,175,052	58,881,610

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 3 1 日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	194,448,960,755
業務費用支出	126,088,158,262
人件費支出	12,549,420,554
物件費等支出	110,384,966,483
支払利息支出	854,851,599
その他の支出	2,298,919,626
移転費用支出	68,360,802,493
補助金等支出	13,342,393,799
社会保障給付支出	54,872,876,640
その他の支出	145,532,054
業務収入	212,333,400,606
税込等収入	59,456,906,710
国県等補助金収入	45,254,557,185
使用料及び手数料収入	105,397,602,265
その他の収入	2,224,334,446
臨時支出	1,474,144,988
災害復旧事業費支出	1,462,433,874
その他の支出	11,711,114
臨時収入	6,784,936
業務活動収支	16,417,079,799
【投資活動収支】	
投資活動支出	17,280,786,881
公共施設等整備費支出	5,759,345,083
基金積立金支出	9,435,541,798
投資及び出資金支出	1,600,900,000
貸付金支出	485,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	10,748,193,168
国県等補助金収入	1,425,593,723
基金取崩収入	5,668,771,901
貸付金元金回収収入	501,735,900
資産売却収入	120,706,242
その他の収入	3,031,385,402
投資活動収支	-6,532,593,713
【財務活動収支】	
財務活動支出	12,872,616,876
地方債等償還支出	12,771,849,099
その他の支出	100,767,777
財務活動収入	9,250,782,693
地方債等発行収入	9,250,782,693
その他の収入	0
財務活動収支	-3,621,834,183
本年度資金収支額	6,262,651,903
前年度末資金残高	15,824,149,992
比例連結割合変更に伴う差額	-3,211,578
本年度末資金残高	22,083,590,317

前年度末歳計外現金残高	839,722,591
本年度歳計外現金増減額	-22,080,210
本年度末歳計外現金残高	817,642,381
本年度末現金預金残高	22,901,232,698

